

「海津市財政再生対策」の概要



これまで、「海津市第2次総合計画」で定めた将来像と基本目標に基づき、市政運営をしてきたところですが、人口減少や少子高齢化等の影響により、市の財政が今後より一層厳しくなることが予想されます。財政がさらに悪化する前に、先手の対策を打ち、財政を持続可能なものとしていく必要があります。

未来の海津市を担う子どもたちに負担を残さず、持続可能な海津市財政を実現するために、この度、「海津市財政再生対策」を公表させていただきます。安定的な財政運営のために、令和7年度決算時に、10億円(市の標準財政規模のおよそ10%)の財政調整基金を保つことを目指し財政を運営していきます。

市民の皆様への詳細なお願い事項につきましては、年末をめどとして、海津市行財政改革大綱に基づく、「財政再生プログラム」において公表させていただきます。行財政改革のスタートとして、まずは市長、副市長及び教育長の給料・手当を削減することとしました。皆様のご理解とご協力を、よろしくお願いいたします。

海津市長 松永清彦

目標：令和7年度決算時に、財政調整基金残高10億円の堅持

対策1：特別職の給料・手当の削減※1

- 市長・・・給料・手当の20%削減
- 副市長・・・給料・手当の15%削減
- 教育長・・・給料・手当の10%削減

対策2：事務事業の見直し※2

- 事務事業の公共性、有効性、効率性について見直しを行い、厳しい財政事情に対応していくため、すでに目的を達成したものについては、縮小や廃止等の整理を行う。

対策3：公共的施設の見直し※2

- 公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視野で重複サービスとなる施設については、民間資金による利活用や統廃合を検討する。

対策4：外部委託の推進※2

- 民間委託・民営化が可能な事務事業については、コストやサービス面での効果が期待できるものについて、民間委託等を推進する。

対策5：公営企業等の健全経営※2

- 公営企業、特別会計を問わず、すべての会計の健全化を目指す。特に、経常的な赤字を抱える会計については経営内容の改善を図る。

※1 令和2年7月分から令和3年6月分までの間

※2 対策の詳細については、「財政再生プログラム」において公表予定